

わが国唯一のキャッシュレス・与信ビジネスに関する総合専門誌

月刊消費者信用

媒体資料

広告料金表

発行元： 一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先：広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19

TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744

<https://www.kinzai.jp/>

月刊消費者信用

「月刊消費者信用」は1983年4月、クレジットカードや消費者ローンなどの消費者信用市場を総合的な視点から捉えたわが国初の専門誌として誕生しました。

現在は、キャッシュレス市場や消費者向け与信ビジネスへの新規参入が続いていることから、小誌も通信キャリアやプラットフォームと呼ばれる大手IT企業、FinTech企業などを含め、キャッシュレス・与信ビジネスを中心としたリテール金融サービスの担い手を幅広く捉えるメディアへと成長しております。

小誌はキャッシュレス・与信ビジネスを展開する主要企業の業績や事業戦略を詳しく紹介するとともに、金融庁、経済産業省、消費者庁における制度の企画立案、監督行政の動きを追っております。その情報の正確さと分析の鋭さから、キャッシュレス・与信ビジネスに携わるさまざまな事業者にとって、欠かすことのできない情報源としてご活用いただいております。

小誌は経営トップはもちろんのこと、若手社員に至るまで、幅広い階層に読まれており、業界においては必読書と位置付けられています。

毎年9月号においては、ペイメントサービスや与信ビジネスを展開する200数十社の業績や実績を網羅するとともに、分野別に市場の現況を分析した「クレジット産業白書」と題する特集を組んでおり、業界のバイブルとの評価をいただいております。

おかげさまで、2023年3月には創刊満40年を迎え、2023年3月号で通巻480号を数えました。

政府は2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を現在の倍の水準である4割程度とする政策目標を掲げており、キャッシュレスはますます成長するものと思われれます。2021年4月施行の改正割賦販売法では少額包括信用購入あっせんや認定包括信用購入あっせん制度が創設され、今後も新規参入や新しいビジネスモデルの開発が進むものと思われれます。

一方、改正割賦販売法でカード会社や加盟店等に義務付けられたセキュリティ対

策に関しては、2023年2月に経済産業省の「クレジットカード決済システムのセキュリティ対策強化検討会」が、EC加盟店に対し、ECサイトの脆弱性対策とイシューによる本人認証を2025年4月に法的義務化する方針を打ち出しました。本人認証に関しては、EC加盟店は今後2年間に、EMV 3-D セキュアの導入を進める必要があります。また、クレジットカード会社も EMV 3-D セキュアへの対応、ワンタイムパスワード等の導入とカード会員への周知等が求められます。

キャッシュレス市場が順調に拡大する一方で、安全・安心の確保が大きな課題になっており、セキュリティベンダー等のソリューションに対する関心が高まっているといえるでしょう。

貴社の販売促進にとりましても格好の媒体として、広告宣伝ならびにPR活動に必ずお役に立つものと確信いたしますので、小誌を広告媒体として利用され、広告宣伝効果を上げられることをお勧めします。是非この機会に貴社広告のご出稿を賜われますようお願い申し上げます。

—最近の主な特集記事—

2022年版クレジット産業白書（2022年9月号）

法人市場を攻める新たな戦略（2022年12月号）

2022年度第2四半期決算詳報（2023年1月号）

競争力を確保する新たな事業戦略（2023年2月号）

セキュリティ対策の強化策固まる（2023年3月号）

月刊 消費者信用 2023年1月号 「Card Anthology 2023」特集記事より

コロナ禍で一時失速を余儀なくされたクレジットカード市場だが、足元では回復ぶりが著しい。経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、2022年1～9月の9カ月間のカードショッピング取扱高は、57兆4048億円と、前年同期比17.9%増加した。コロナ禍前の19年の同期間と比べると24.1%増加しており、コロナ禍の影響から完全に脱したとあってよい。EC市場の拡大や感染防止効果の高いキャッシュレス決済へのシフトが進んだ結果だろう。

コード決済が台頭しつつあるが、21年の実績を見ると、クレジットカードの市場規模81兆円に対し、コード決済は7.3兆円と大きな差がある。キャッシュレス市場をリードするのは、やはりクレジットカードだといってよい。

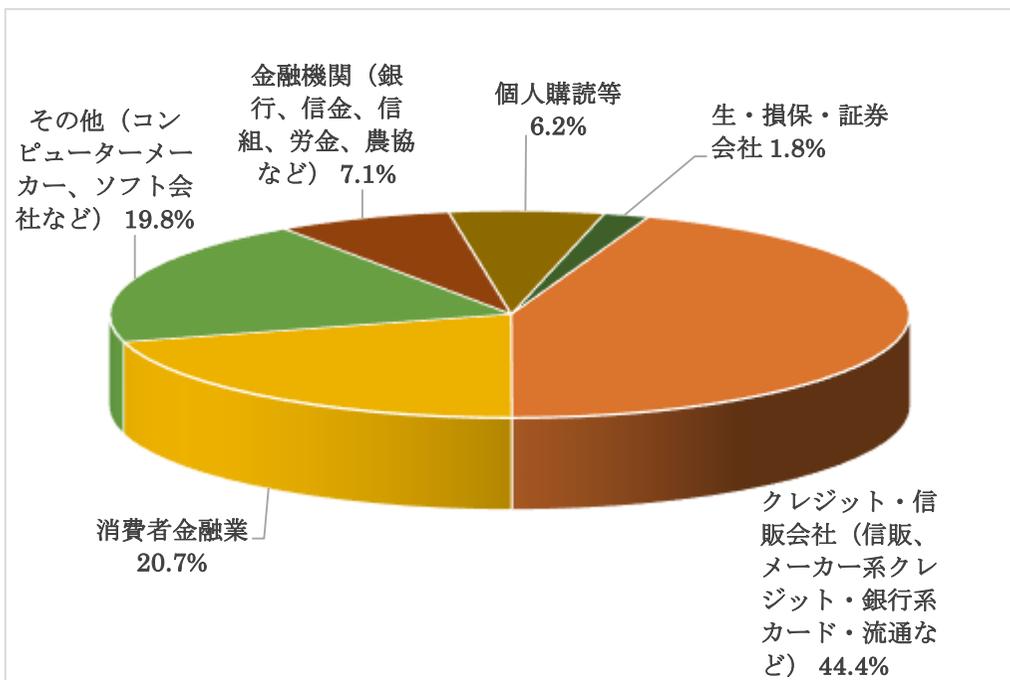
22年に入っても旅行関連の消費の回復は遅れていたが、政府が10月11日に「全国旅行支援」を開始したことで、国内観光は急回復しつつある。政府は同時に入国制限も大幅に緩和し、ほぼコロナ禍前の状態に戻した。インバウンド需要の回復・拡大は、国際標準のキャッシュレス決済手段であるクレジットカード等にとって追い風になるだろう。公共交通機関では国際ブランドのタッチ決済で運賃が支払えるようにする試みが広がっているが、訪日外国人旅行者の支持を集めるだろう。

コロナ禍の状況は予断を許さないが、23年はクレジットカードが再び成長を謳歌する、そんな年になるのではないだろうか。

月刊消費者信用

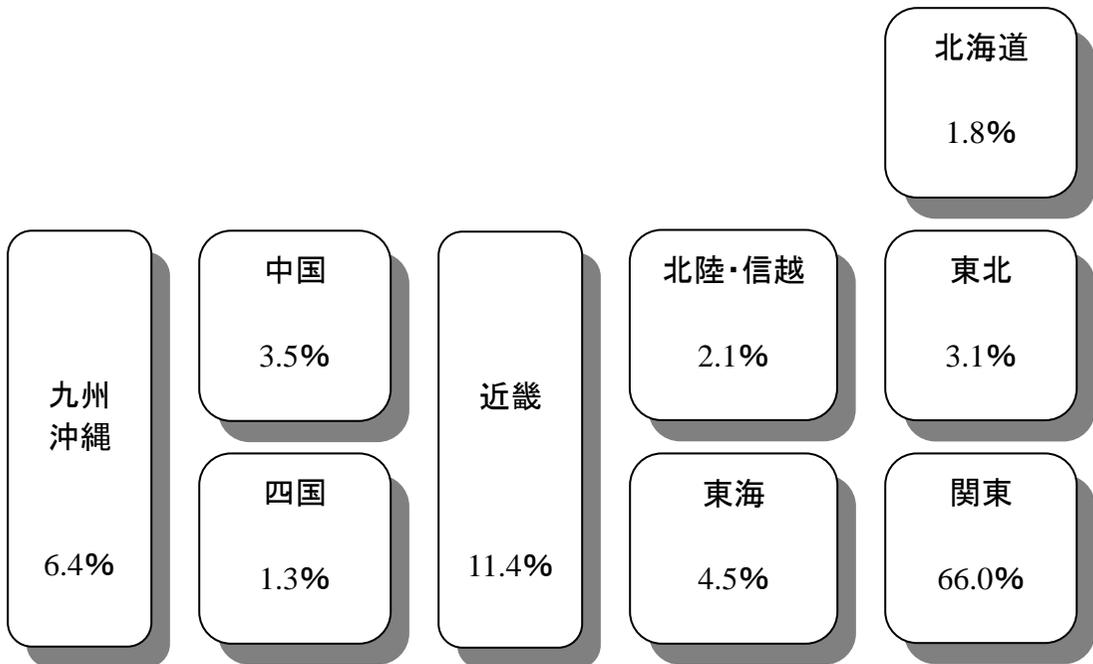
《業態別配布状況》

発行部数 8,500 部



月刊消費者信用

《定期購読全国分布状況》



月刊消費者信用

◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
 ◆発行日 毎月1日 発行
 ◆発売日 発行日前月末日 発売
 ◆発行部数 8,500部

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円) 10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	495,000
表2 (表紙裏側)	1P	4C	257×182	440,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C	257×182	385,000
前グラビア	1P	4C	257×182	440,000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	880,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	1,320,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,760,000
中グラビア	1P	4C	257×182	330,000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	660,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	990,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,320,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P		257×182	165,000
	ヨコ1/2	1C	103×147	88,000
	タテ1/3		210×45	66,000

※原稿(入稿データ)締切日… 発行約1ヶ月前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2左側・表3右側)5ミリ程度以内には文字を入れないでください。

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」 1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価: 770 円(税込⑩) / 年間購読料: 31,680 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行 1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店でのご必読・ご必備の専門誌として幅広く活用されています。

* 定価: 1,540 円(税込⑩) / 年間購読料: 26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」 1983 年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価: 1,650 円(税込⑩) / 年間購読料: 19,800 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」 1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。* 定価: 770 円(税込⑩) / 年間購読料: 7,920 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報で登記実務をリード

「月刊 登記情報」 1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。* 直接申込制 / 年間購読料: 13,200 円(税込⑩)

事業再生と信用リスク管理に関する実務と理論をつなぐ専門誌

「季刊 事業再生と債権管理」 1987 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービス、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。* 定価: 3,630 円(税込⑩) / 年間購読料: 12,144 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。